

令和 5 年 度

内 閣 府 省 庁 別 連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,649,519	8,159,075	未払金	204,700	257,957
売掛金	15	12	未払費用	1,158	1,246
有価証券	1,350,438	2,013,831	保管金等	1,396	1,584
たな卸資産	49	43	前受金	547	304
未収金	2,141	2,654	前受収益	2	0
未収収益	1,083	1,143	賞与引当金	11,237	11,803
前払金	2	0	沖縄振興開発金融公庫債	157,680	127,819
前払費用	144	132	預金保険機構債	1,071,206	650,296
貸付金	1,128,918	1,176,116	借入金	753,598	769,226
破産更生債権等	35	21	退職給付引当金	152,813	155,097
その他の債権等	2,483	3,265	支払承諾等	1,354	1,037
貸倒引当金	△ 67,398	△ 62,905	その他の債務等	5,602,959	5,844,935
有形固定資産	1,453,104	1,394,323			
国有財産等（公共 用財産を除く）	1,277,398	1,215,419			
土地	976,191	903,230			
立木竹	3,437	3,211			
建物	214,547	219,640			
工作物	60,502	64,667			
船舶	1,278	1,261			
航空機	16,822	11,700			
建設仮勘定	4,617	11,707			
物品等	175,705	178,903			
無形固定資産	26,422	27,653	負 債 合 計	7,958,655	7,821,311
出資金	50,661	48,639	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	1,354	1,037	資産・負債差額	4,696,018	5,006,008
その他の投資等	55,697	62,274	（うち他会計等から の出資）	(12,919)	(13,019)
資 産 合 計	12,654,673	12,827,319	負債及び資産・ 負債差額合計	12,654,673	12,827,319

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	164,471	172,305
賞与引当金繰入額	11,216	11,782
退職給付引当金繰入額	13,800	13,153
補助金等	4,852,826	4,684,054
交通安全対策特別交付金	45,803	41,097
委託費	239,041	252,754
支出金	205	201
分担金	1,022	1,086
拠出金	3,498	3,642
補給金	511	382
特許特別会計への繰入	-	1,736
自動車安全特別会計への繰入	242	1,128
年金特別会計業務勘定への繰入	1,758	1,742
庁費等	117,150	133,044
その他の経費	425,918	456,490
減価償却費	76,260	77,995
貸倒引当金繰入額	8,015	4,385
支払利息	3,232	3,983
資産処分損益	3,231	2,063
減損損失	3,039	181
貸出金償却損	381	399
本年度業務費用合計	5,971,628	5,863,611

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,982,972	4,696,018
II 本年度業務費用合計	△ 5,971,628	△ 5,863,611
III 財源	6,576,588	6,158,521
主管の財源	200,063	279,211
配賦財源	4,461,004	4,235,410
自己収入	758,874	791,710
独立行政法人等収入	1,156,645	852,188
IV 無償所管換等	37,144	15,816
V 資産評価差額	△ 229,657	△ 846
VI その他資産・負債差額の増減	300,599	110
VII 本年度末資産・負債差額	4,696,018	5,006,008

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	202,750	291,344
配賦財源	4,461,004	4,235,410
自己収入	759,884	787,343
独立行政法人等収入	497,597	203,168
貸付金の回収による収入	16,577	13,450
有価証券売却収入	1,554,659	1,167,442
固定資産の売却による収入	-	0
前年度剰余金等受入	7,257,065	8,086,807
資金からの受入（予算上措置されたもの）	91,296	92,341
財源合計	14,840,836	14,877,308
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 182,424	△ 187,358
補助金等	△ 4,859,454	△ 4,679,644
交通安全対策特別交付金	△ 45,803	△ 41,097
委託費	△ 80,312	△ 79,298
支出金	△ 205	△ 201
分担金	△ 1,019	△ 1,091
拠出金	△ 1,227	△ 1,371
補給金	△ 423	△ 449
特許特別会計への繰入	-	△ 1,736
自動車安全特別会計への繰入	△ 242	△ 1,128
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,758	△ 1,742
貸付けによる支出	△ 466	△ 840
出資による支出	-	△ 1,007
庁費等の支出	△ 147,408	△ 155,987
その他の支出	△ 1,104,558	△ 1,878,816
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,425,307	△ 7,031,768
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 1
立木竹に係る支出	△ 3	△ 0
建物に係る支出	△ 4,289	△ 3,917
工作物に係る支出	△ 6,815	△ 7,215
船舶に係る支出	△ 0	△ 188

航空機に係る支出	△ 10,294	△ 1,429
建設仮勘定に係る支出	△ 3,290	△ 8,817
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 15,485	△ 6,764
施設整備支出合計	△ 40,179	△ 28,336
業務支出合計	△ 6,465,487	△ 7,060,105
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 3,635	62,355
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	280,914	284,901
業務収支	8,652,628	8,164,459
II 財務収支		
借入による収入	93,887	150,094
借入金の返済による支出	△ 121,107	△ 134,465
債券の発行による収入	710,602	90,568
債券の償還による支出	△ 1,120,257	△ 540,317
リース債務の返済による支出	△ 7,327	△ 1,206
P F I 債務の返済による支出	△ 2,280	△ 10,558
利息の支払額	△ 4,005	△ 4,317
他省庁からの出資による収入	—	100
他省庁への出資の払戻による支出	△ 7,656	△ 25,621
財務収支	△ 458,145	△ 475,723
本年度収支	8,194,482	7,688,735
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 107,659	△ 128,618
翌年度歳入繰入等	8,086,823	7,560,117
収支に関する換算差額	△ 15	△ 2
資金本年度末残高	562,664	598,941
その他歳計外現金・預金本年度末残高	47	18
本年度末現金・預金残高	8,649,519	8,159,075

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人等)			
国立公文書館	7,179	100.0%	—
北方領土問題対策協会	256	100.0%	—
日本医療研究開発機構	108,418	100.0%	—
国民生活センター	8,901	100.0%	—
(特殊法人等)			
沖縄振興開発金融公庫	143,433	91.9%	—
預金保険機構	31,170	99.0%	9(2)
沖縄科学技術大学院大学学園	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
預金保険機構	株式会社地域経済活性化支援機構 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	預金保険機構の経営戦略上重要な役割や一業務を担っている出資会社ではなく、出資会社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、預金保険機構の出資は出資会社を傘下にいれる目的で行っているものでないため連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構及び株式会社ティーエイチアールクレジットにおいては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、内閣府における燃料のほか、連結対象法人における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、内閣府における子ども・子育て拠出金収入等に係る収納未済額等のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構における有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における期中カード決済分の未納品等に係る前渡金残高を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、内閣府における地方公共団体への貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、内閣府における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、内閣府において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、内閣府において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上し

ている。

- ・「建物」には、内閣府において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、内閣府において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、内閣府における警察用船舶を計上している。
- ・「航空機」には、内閣府における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、内閣府における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、内閣府において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構等の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、内閣府及び連結対象法人に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、沖縄振興開発金融公庫等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、内閣府及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における受託研究等の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構等における前受利息等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、沖縄振興開発金融公庫における財政融資資金からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金を計上して

いる。

- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、地域再生支援利子補給金等を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 196 条の規定に基づく工業所有権に関する事務に要する経費及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和 4 年法律第 43 号）に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費に充てるため、特許特別会計への繰入を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額等を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第 14 条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、内閣府における P F I 事業等に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、預金保険機構における有価証券評価損等を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、沖縄振興開発金融公庫等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、内閣府における業務対価見合収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、内閣府における業務対価見合収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、預金保険機構等における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、預金保険機構等の有価証券の当期売却、償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、預金保険機構における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、内閣府における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、地域再生支援利子補給金等を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務に要する経費及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、内閣府における災害援護貸付金のほか、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、内閣府における金融経済教育推進機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、内閣府における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、内閣府における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、内閣府における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、内閣府における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、内閣府における船舶の改修に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、内閣府における航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、内閣府における有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経

費を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」及び「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、沖縄振興開発金融公庫等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、沖縄振興開発金融公庫等における金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、内閣府及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、内閣府における P F I に係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、内閣府における P F I 債務等に係る利息のほか、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、沖縄振興開発金融公庫における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「他省庁への出資の払戻による支出」には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構における財務省への出資金の払戻による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、沖縄科学技術大学院大学学園等における外貨預金の換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等内閣府において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の連結貸借対照表の「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品等」、「貸付金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において「土地」が3百万円減少、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が6百万円増加、「工作物」が23百万円増加、「物品等」が37百万円増加、「貸付金」が75百万円減少、連結資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が11百万円減少している。

④ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成23年8月26日閣議決定）に基づき国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償における内閣府一般会計分の求償については、令和5年度末までに195,322百万円求償し、全額の求償を受けた。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構
<資産の部>						
現金・預金	890,332	12,951	6,450	255	1,307	6,572,121
売掛金	-	-	12	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,012,831
たな卸資産	0	-	1	-	-	-
未収金	1,511	-	0	97	45	814
未収収益	0	515	-	-	2	607
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	36	3	0	-	3	-
貸付金	140,537	975,870	-	-	2,488	57,219
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	21	-
その他の債権等	1,007	11	-	0	-	2,083
貸倒引当金 ※	△ 1,388	△ 24,236	-	-	△ 16	△ 36,802
有形固定資産	1,300,561	7,800	7,892	8,518	224	1,199
国有財産等 (公共用財産を除く)	1,135,014	6,377	7,130	8,089	208	579
土地	891,037	3,295	6,340	900	-	-
立木竹	3,190	-	2	17	-	-
建物	159,968	2,795	782	6,531	197	579
工作物	57,348	25	6	555	10	-
船舶	1,261	-	-	-	-	-
航空機	11,700	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,508	260	-	85	-	-
物品等	165,546	1,423	761	429	16	619
無形固定資産	11,589	313	790	510	12	12,441
出資金	297,886	8,029	-	-	-	40,610
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	1,037
その他の投資等	-	61	-	17	25	749
資産合計	2,642,074	981,321	15,148	9,400	4,115	8,664,913
<負債の部>						
未払金	184,815	4	687	306	15	59,425
未払費用	-	912	44	-	4	198
保管金等	18	14	20	-	3	27
前受金	-	-	0	7	-	-
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与引当金	10,721	175	121	76	19	388
沖縄振興開発金融公庫債	-	127,819	-	-	-	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	650,296
借入金	-	693,135	-	-	1,850	74,240
退職給付引当金	149,781	2,229	1,079	201	122	1,213
支払承諾等	-	-	-	-	-	1,037
その他の債務等	46,995	1,468	542	307	9	5,791,572
負債合計	392,333	825,759	2,496	899	2,027	6,578,400
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,249,741	155,561	12,652	8,501	2,088	2,086,513

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、内閣府の貸倒引当金の対象債権については、内閣府省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	沖縄科学技術大 学院大学学園	国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	6,621	669,034	7,268,742	-	8,159,075
売掛金	-	-	12	-	12
有価証券	-	999	2,013,831	-	2,013,831
たな卸資産	40	-	42	-	43
未収金	122	61	1,142	-	2,654
未収収益	-	17	1,143	-	1,143
前払金	0	-	0	-	0
前払費用	88	1	96	-	132
貸付金	0	-	1,035,578	-	1,176,116
破産更生債権等 ※	-	-	21	-	21
その他の債権等	164	-	2,258	-	3,265
貸倒引当金 ※	-	△ 461	△ 61,516	-	△ 62,905
有形固定資産	64,361	3,764	93,761	-	1,394,323
国有財産等 (公共用財産を除く)	58,015	3	80,404	-	1,215,419
土地	1,658	-	12,193	-	903,230
立木竹	1	-	20	-	3,211
建物	48,780	3	59,671	-	219,640
工作物	6,722	-	7,319	-	64,667
船舶	-	-	-	-	1,261
航空機	-	-	-	-	11,700
建設仮勘定	853	-	1,199	-	11,707
物品等	6,346	3,761	13,357	-	178,903
無形固定資産	300	1,693	16,063	-	27,653
出資金	-	-	48,639	△ 297,886	48,639
支払承諾見返等	-	-	1,037	-	1,037
その他の投資等	4,883	56,537	62,274	-	62,274
資産合計	76,583	731,648	10,483,131	△ 297,886	12,827,319
<負債の部>					
未払金	7,937	5,818	74,197	△ 1,055	257,957
未払費用	87	-	1,246	-	1,246
保管金等	1,438	61	1,565	-	1,584
前受金	296	-	304	-	304
前受収益	-	-	0	-	0
賞与引当金	-	301	1,082	-	11,803
沖縄振興開発金融公庫債	-	-	127,819	-	127,819
預金保険機構債	-	-	650,296	-	650,296
借入金	-	-	769,226	-	769,226
退職給付引当金	132	337	5,316	-	155,097
支払承諾等	-	-	1,037	-	1,037
その他の債務等	4,038	-	5,797,939	-	5,844,935
負債合計	13,931	6,519	7,430,033	△ 1,055	7,821,311
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	62,652	725,128	3,053,097	△ 296,830	5,006,008

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
人件費	148,011	2,100	1,135	601	271	6,078
賞与引当金繰入額	10,721	175	99	76	19	388
退職給付引当金繰入額	12,672	△ 126	93	23	14	350
補助金等	4,740,998	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	41,097	-	-	-	-	-
委託費	79,298	-	-	-	-	-
支出金	201	-	-	-	-	-
分担金	1,086	-	-	-	-	-
拠出金	1,371	-	-	-	-	-
補給金	4,933	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	12,112	-	-	-	-	-
特許特別会計への繰入	1,736	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	1,128	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	1,742	-	-	-	-	-
庁費等	133,044	-	-	-	-	-
その他の経費	26,487	2,235	2,097	1,523	918	404,516
減価償却費	65,521	836	723	359	46	2,171
貸倒引当金繰入額	2,524	4,119	-	-	△ 0	△ 2,256
支払利息	227	3,608	11	7	16	3
資産処分損益	1,998	0	0	0	0	65
減損損失	-	-	-	-	-	181
貸出金償却損	-	377	-	-	-	21
本年度業務費用合計	5,286,914	13,326	4,160	2,593	1,286	411,521

(単位：百万円)

その他の経費内訳	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
省庁別財務書類でのその他の経費	26,487	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,827	1,856	1,239	847	187,548
連結対象法人での一般管理費	-	-	240	249	41	10,610
連結対象法人でのその他の経費	-	407	-	34	29	206,357
計	26,487	2,235	2,097	1,523	918	404,516

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	8,819	5,287	24,293	-	172,305
賞与引当金繰入額	-	301	1,060	-	11,782
退職給付引当金繰入額	16	108	481	-	13,153
補助金等	-	-	-	△ 56,943	4,684,054
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	41,097
委託費	-	173,456	173,456	-	252,754
支出金	-	-	-	-	201
分担金	-	-	-	-	1,086
拠出金	-	2,271	2,271	-	3,642
補給金	-	-	-	△ 4,550	382
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 12,112	-
特許特別会計への繰入	-	-	-	-	1,736
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	1,128
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	1,742
庁費等	-	-	-	-	133,044
その他の経費	9,357	9,355	430,003	-	456,490
減価償却費	5,949	2,387	12,473	-	77,995
貸倒引当金繰入額	-	△ 1	1,861	-	4,385
支払利息	107	-	3,755	-	3,983
資産処分損益	△ 2	-	64	-	2,063
減損損失	-	-	181	-	181
貸出金償却損	-	-	399	-	399
本年度業務費用合計	24,247	193,166	650,303	△ 73,607	5,863,611

(単位：百万円)

その他の経費内訳	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	26,487
連結対象法人での業務費用	8,318	1,626	203,264	-	203,264
連結対象法人での一般管理費	1,034	1,273	13,451	-	13,451
連結対象法人でのその他の経費	3	6,454	213,287	-	213,287
計	9,357	9,355	430,003	-	456,490

3 連結対象法人別の資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 前年度末資産・負債差額	2,197,075	155,023	7,987	8,572	3,358	1,846,663
II 本年度業務費用合計	△ 5,286,914	△ 13,326	△ 4,160	△ 2,593	△ 1,286	△ 411,521
III 財源	5,299,682	13,518	9,352	2,540	1,519	677,922
主管の財源	281,560	-	-	-	-	-
配賦財源	4,235,410	-	-	-	-	-
自己収入	782,711	-	-	30	-	-
独立行政法人等収入	-	13,518	9,352	2,509	1,519	677,922
IV 無償所管換等	15,816	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	24,082	46	-	-	-	△ 26,260
VI その他資産・負債差額の増減	-	300	△ 527	△ 18	△ 1,502	△ 290
VII 本年度末資産・負債差額	2,249,741	155,561	12,652	8,501	2,088	2,086,513

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	64,345	736,533	2,822,485	△ 323,542	4,696,018
II 本年度業務費用合計	△ 24,247	△ 193,166	△ 650,303	73,607	△ 5,863,611
III 財源	22,554	207,383	934,790	△ 75,951	6,158,521
主管の財源	-	-	-	△ 2,348	279,211
配賦財源	-	-	-	-	4,235,410
自己収入	2,163	6,804	8,998	-	791,710
独立行政法人等収入	20,390	200,578	925,791	△ 73,602	852,188
IV 無償所管換等	-	-	-	-	15,816
V 資産評価差額	-	-	△ 26,214	1,285	△ 846
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 25,621	△ 27,660	27,770	110
VII 本年度末資産・負債差額	62,652	725,128	3,053,097	△ 296,830	5,006,008

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	293,693	-	-	-	-	-
配賦財源	4,235,410	-	-	-	-	-
自己収入	780,824	-	-	29	-	-
独立行政法人等収入	-	-	9,367	2,444	1,992	18,278
貸付金の回収による収入	1,070	-	-	-	-	12,379
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	1,117,042
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	0
前年度剰余金等受入	285,286	21,264	1,155	736	2,668	7,134,756
資金からの受入（予算上措置されたもの）	92,341	-	-	-	-	-
財源合計	5,688,626	21,264	10,522	3,210	4,660	8,282,458
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 170,050	-	△ 1,276	△ 1,224	△ 319	-
補助金等	△ 4,736,587	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	△ 41,097	-	-	-	-	-
委託費	△ 79,298	-	-	-	-	-
支出金	△ 201	-	-	-	-	-
分担金	△ 1,091	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,371	-	-	-	-	-
補給金	△ 4,996	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 12,112	-	-	-	-	-
特許特別会計への繰入	△ 1,736	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 1,128	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,742	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 578	-	-	-	△ 248	△ 13
出資による支出	△ 1,207	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 155,987	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 527	△ 18	△ 1,502	△ 290
その他の支出	△ 26,190	-	△ 1,874	△ 1,066	△ 1,001	△ 1,631,440
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,235,377	-	△ 3,678	△ 2,308	△ 3,071	△ 1,631,745
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,917	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 7,215	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 188	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 1,429	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 8,817	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	△ 157	△ 569	△ 9	△ 1,077
施設整備支出合計	△ 21,571	-	△ 157	△ 569	△ 9	△ 1,077
業務支出合計	△ 5,256,948	-	△ 3,835	△ 2,878	△ 3,081	△ 1,632,822

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	△ 2,348	291,344
配賦財源	-	-	-	-	4,235,410
自己収入	2,470	4,018	6,518	-	787,343
独立行政法人等収入	20,502	219,639	272,224	△ 69,056	203,168
貸付金の回収による収入	-	-	12,379	-	13,450
有価証券売却収入	-	50,400	1,167,442	-	1,167,442
固定資産の売却による収入	-	-	0	-	0
前年度剰余金等受入	4,651	636,288	7,801,520	-	8,086,807
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	92,341
財源合計	27,624	910,346	9,260,086	△ 71,404	14,877,308
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 8,846	△ 5,640	△ 17,307	-	△ 187,358
補助金等	-	-	-	56,943	△ 4,679,644
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	△ 41,097
委託費	-	-	-	-	△ 79,298
支出金	-	-	-	-	△ 201
分担金	-	-	-	-	△ 1,091
拠出金	-	-	-	-	△ 1,371
補給金	-	-	-	4,546	△ 449
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	12,112	-
特許特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 1,736
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 1,128
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	△ 1,742
貸付けによる支出	-	-	△ 261	-	△ 840
出資による支出	-	-	-	200	△ 1,007
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 155,987
国庫納付による支出	-	△ 10	△ 2,348	2,348	-
その他の支出	△ 9,107	△ 208,134	△ 1,852,625	-	△ 1,878,816
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 17,954	△ 213,785	△ 1,872,543	76,151	△ 7,031,768
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	△ 3,917
工作物に係る支出	-	-	-	-	△ 7,215
船舶に係る支出	-	-	-	-	△ 188
航空機に係る支出	-	-	-	-	△ 1,429
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	△ 8,817
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,045	△ 1,905	△ 6,764	-	△ 6,764
施設整備支出合計	△ 3,045	△ 1,905	△ 6,764	-	△ 28,336
業務支出合計	△ 20,999	△ 215,691	△ 1,879,308	76,151	△ 7,060,105

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	66,901	-	-	-	-
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー （間接法）	-	-	-	-	-	284,901
業務収支	431,678	88,166	6,687	331	1,579	6,934,536
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	74,733	-	-	431	74,930
借入金の返済による支出	-	△ 116,840	-	-	△ 685	△ 16,940
債券の発行による収入	-	10,456	-	-	-	80,112
債券の償還による支出	-	△ 40,317	-	-	-	△ 500,000
リース債務の返済による支 出	△ 901	-	△ 224	△ 68	△ 1	△ 9
P F I 債務の返済による支 出	△ 10,558	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 227	△ 3,546	△ 11	△ 7	△ 16	△ 506
自省庁からの出資による収 入	-	200	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	100	-	-	-	-
他省庁への出資の払戻によ る支出	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 11,687	△ 75,214	△ 236	△ 76	△ 272	△ 362,414
本年度収支	419,990	12,951	6,450	255	1,307	6,572,121
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 128,618	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	291,372	12,951	6,450	255	1,307	6,572,121
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	598,941	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	18	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	890,332	12,951	6,450	255	1,307	6,572,121

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	66,901	△ 4,546	62,355
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー （間接法）	-	-	284,901	-	284,901
業務収支	6,625	694,654	7,732,581	200	8,164,459
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	-	-	150,094	-	150,094
借入金の返済による支出	-	-	△ 134,465	-	△ 134,465
債券の発行による収入	-	-	90,568	-	90,568
債券の償還による支出	-	-	△ 540,317	-	△ 540,317
リース債務の返済による支 出	-	-	△ 304	-	△ 1,206
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	△ 10,558
利息の支払額	-	-	△ 4,089	-	△ 4,317
自省庁からの出資による収 入	-	-	200	△ 200	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	100	-	100
他省庁への出資の払戻によ る支出	-	△ 25,621	△ 25,621	-	△ 25,621
財務収支	-	△ 25,621	△ 463,836	△ 200	△ 475,723
本年度収支	6,625	669,032	7,268,745	-	7,688,735
資金への繰入（決裁処理に よるもの）	-	-	-	-	△ 128,618
翌年度歳入繰入等	6,625	669,032	7,268,745	-	7,560,117
収支に関する換算差額	△ 3	1	△ 2	-	△ 2
資金本年度末残高	-	-	-	-	598,941
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	18
本年度末現金・預金残高	6,621	669,034	7,268,742	-	8,159,075